

地方公会計財務書類(概要版)

中間市 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部						負債及び純資産の部					
	一般会計等		全体		連結		一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	45,410,971	89.9%	82,820,150	91.8%	85,907,285	91.0%	12,099,143	23.9%	44,998,318	49.9%	46,259,907	49.0%
(1)有形固定資産	43,916,142	86.9%	79,176,089	87.8%	81,040,753	85.9%	10,202,941	20.2%	27,211,454	30.2%	27,377,230	29.0%
事業用資産	19,254,885	38.1%	19,254,885	21.3%	21,114,041	22.4%	-	-	-	-	16	0.0%
インフラ資産	24,359,704	48.2%	58,501,934	64.9%	58,501,934	62.0%	1,501,840	3.0%	1,501,840	1.7%	2,597,637	2.8%
物品	301,553	0.6%	1,419,270	1.6%	1,424,779	1.5%	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	112,626	0.2%	1,937,639	2.1%	1,937,891	2.1%	394,362	0.8%	16,285,024	18.1%	16,285,024	17.3%
(3)投資その他の資産	1,382,203	2.7%	1,706,422	1.9%	2,928,641	3.1%	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	266,302	0.5%	61,387	0.1%	58,387	0.1%	1,739,466	3.4%	3,640,825	4.0%	4,039,386	4.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	1,187,272	2.3%	1,919,899	2.1%	1,943,993	2.1%
長期延滞債権	183,645	0.4%	250,930	0.3%	252,706	0.3%	-	-	278,749	0.3%	637,644	0.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	949,475	1.9%	1,418,948	1.6%	2,642,515	2.8%	-	-	1,480	0.0%	5,185	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△17,218	△0.0%	△24,843	△0.0%	△24,967	△0.0%	182,715	0.4%	229,301	0.3%	236,492	0.3%
2.流動資産	5,115,967	10.1%	7,390,396	8.2%	8,466,299	9.0%	31,701	0.1%	109,804	0.1%	114,169	0.1%
(1)現金預金	1,374,864	2.7%	3,407,060	3.8%	4,469,422	4.7%	337,778	0.7%	1,101,592	1.2%	1,101,905	1.2%
(2)未収金	40,047	0.1%	224,892	0.2%	238,270	0.3%	-	-	-	-	-	-
(3)短期貸付金	9,113	0.0%	9,113	0.0%	9,113	0.0%	-	-	-	-	-	-
(4)基金	3,694,927	7.3%	3,694,927	4.1%	3,695,122	3.9%	-	-	86,524,190	89.61%	89,611,520	90.0%
(5)棚卸資産	-	-	12,620	0.0%	12,620	0.0%	△12,426,682	-	△44,952,786	-	△45,537,229	-
(6)その他	-	-	52,380	0.1%	52,384	0.1%	-	-	-	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△2,984	△0.0%	△10,596	△0.0%	△10,631	△0.0%	-	-	-	-	-	-
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	50,526,938	100.0%	90,210,546	100.0%	94,373,584	100.0%	36,688,329	72.6%	41,571,403	46.1%	44,074,291	46.7%
※資産合計額に対する金融資産の割合		12.9%		10.1%		12.1%						
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産1」/資産の部合計												

※資産合計額に対する金融資産の割合  
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	35,273,828	39,924,333	42,442,989
1.純行政コスト	△17,933,411	△27,309,008	△34,376,845
2.財源	19,347,913	28,882,967	35,928,313
(1) 税金等	12,015,634	15,787,487	22,065,037
(2) 国県等補助金	7,332,278	13,095,480	13,863,276
本年度差額	1,414,501	1,573,959	1,551,468
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,722
その他	-	73,112	73,112
本年度純資産変動額	1,414,501	1,647,071	1,631,302
本年度末純資産残高	36,688,329	41,571,403	44,074,291

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	3,209,144	4,230,385	4,368,275
業務支出	16,606,162	26,281,883	40,019,136
内、支払利息支出	32,044	244,812	246,471
業務収入	19,889,352	30,560,326	44,435,468
臨時支出	74,045	74,283	74,283
臨時収入	-	26,225	26,225
2.投資活動収支	△2,793,960	△3,617,647	△3,587,881
投資活動支出	3,215,242	4,767,293	4,823,734
内、基金積立金支出	2,225,775	2,425,775	2,446,037
投資活動収入	421,283	1,149,647	1,235,854
内、基金取崩収入	4,581	4,581	67,572
基礎的財政収支	2,668,423	3,278,744	3,405,329
3.財務活動収支	△139,869	△312,920	△351,657
財務活動支出	1,528,197	3,011,764	3,070,622
財務活動収入	1,388,329	2,698,843	2,718,965
本年度資金収支	275,316	299,818	428,737
前年度末資金残高	1,067,847	3,075,541	3,997,381
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,019
本年度末資金残高	1,343,163	3,375,359	4,434,136
本年度末歳計外現金高	31,701	31,701	35,285
本年度末現金預金残高	1,374,864	3,407,060	4,469,422

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。  
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるかを把握できます。  
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。  
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。  
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	19,104,260	100.0%	29,904,653	100.0%	43,829,085	100.0%
1.業務費用	8,155,926	42.7%	10,436,773	34.9%	17,841,062	40.7%
(1)人件費	2,765,095	14.5%	3,186,065	10.7%	3,334,090	7.6%
(2)物件費等	5,170,231	27.1%	6,675,543	22.3%	8,688,993	19.8%
内、減価償却費	2,485,783	13.0%	3,567,575	11.9%	3,633,937	8.3%
(3)その他の業務費用	220,600	1.2%	575,165	1.9%	5,817,979	13.3%
2.移転費用	10,948,333	57.3%	19,467,881	65.1%	25,988,023	59.3%
(1)補助金等	3,594,900	18.8%	14,055,583	47.0%	20,373,262	46.5%
(2)社会保障給付	5,334,744	27.9%	5,347,449	17.9%	5,347,449	12.2%
(3)他会計への繰出金	1,953,929	10.2%	-	-	-	-
(4)その他	64,760	0.3%	64,849	0.2%	267,313	0.6%
経常収益	1,163,695	6.1%	2,570,328	8.6%	9,403,541	21.5%
1.使用料及び手数料	180,898		1,420,107		1,658,996	
2.その他	982,797		1,150,220		7,744,546	
純経常行政コスト	17,940,564		27,334,326		34,425,544	
臨時損失	85,710		93,770		93,605	
臨時利益	92,863		119,088		142,304	
純行政コスト	17,933,411		27,309,008		34,376,845	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。